

2023 連合大阪地域ミニマム運動について

1. 地域ミニマム運動の取り組みの考え方

地域ミニマム運動は、連合が行う唯一の組合員一人ひとりの賃金調査である。地域の賃金格差を縮小し、中小組合全体の「底上げ」「底支え」を実現するため、連合・構成組織・地方連合会が連携し、一体となって取り組んでいる運動で、連合大阪では2001年から取り組みを始めている。

連合は「2023 春季生活闘争方針」で、地方連合会の取り組みについては、地域ミニマム運動を積極的に推進し、地域の賃金水準を組織内外・地域全体に開示することにより、地場の職種別賃金相場形成の運動を進める、と提起している。

2. 「2023 連合大阪地域ミニマム 業種及び学歴別賃金特性値」について

- (1) 賃金実態調査結果：13 構成組織、188 組合、20,631 人のデータに基づいて集計した。なお、学歴別賃金特性値については2,488 人分のデータが学歴区分不明となっており、それを除いた18,143 人のデータ集計となっている。
- (2) 集約したデータの精度をより向上させていく観点から、300 人未満の中小組合を中心に、組合規模にかかわらず、できる限り多くの賃金データを集約した。
- (3) 年齢を18・20・25・30・35・40・45・50・55歳の9つの年齢ポイント毎に示した。

【参考1】

<分位数について>

労働者を賃金の低い者から高い者へと並べて等分し、低い方から第何番目の節に位置するかを示す値。

- ・第1十分位数：全体を十等分し、低い方から1/10（10%）にあたる人の賃金。
- ・第1四分位数：全体を四等分し、低い方から1/4（25%）にあたる人の賃金。
- ・中位数：全体のちょうど真ん中（50%）にあたる人の賃金。
(5人なら3番目の人、6人なら3番目の人と4番目の人を足して2で割ったものになる)
- ・第3四分位数：全体を四等分し、低い方から3/4（75%）にあたる人の賃金。
- ・第9十分位数：全体を十等分し、低い方から9/10（90%）にあたる人の賃金。

<回帰式について>

各年齢別(18歳、19歳・・・60歳)のポイント賃金を、最もあてはまり良く結んだ直線（または曲線）の式を回帰式いう。

- ・1次回帰：直線（一次関数）

地域ミニマムでは、20～40歳間の直線グラフを引いている。組合員が少なく、曲線が不自然となるような場合は、1次回帰を利用して、大まかな傾向をつかむ。

「傾き」＝「1歳1年間差」＝「賃金カーブ維持分」とみなすことができる。

- ・3次回帰：曲線（三次関数）

地域ミニマムでは、18～55歳間のグラフ。初任給から賃金カーブが立ち上がり、高い年齢ではカーブが寝る形となる。曲線がほぼ実態に即している場合は、3次回帰を利用する。あてはまりが良く、年齢ポイント別賃金を見るのに役立つ。

3. 「2023 連合大阪地域ミニマム参考値」の設定について

- (1) 2022 年度賃金実態調査結果の「製造業・男女」（11,363 人）の第 1 十分位 3 次回帰の特性値を考慮し、「2023 連合大阪地域ミニマム参考値」の設定を行った。
- (2) 18 歳ポイントについては、2021 年 12 月に連合が調査した「2021 連合リビングウェイジ」に、至近の物価上昇などを考慮して簡易改定された「2022 連合リビングウェイジ」を都道府県別に換算したところ、「2021 連合大阪リビングウェイジ（時間額 1,050 円）を上回ったことから 1,100 円に変更した。〈参考 3：P44 参照〉
- (3) 18 歳ポイントを変更したことにより、20 歳ポイントが沈んだため、連合の春闘方針を鑑み、1 年 1 歳間差を 4,500 円とし、9,000 円をプラスした。
- (4) 「2023 連合大阪地域ミニマム参考値」は、2022 年度調査の実態値（「製造業・男女」特性値）に基づいた設定を行い、昨年と比べて、25 歳と 55 歳の年齢ポイントではプラス設定となったが、30 歳から 50 歳の年齢ポイントではマイナス設定となった。
- (5) 時間給算出では、実態にあわせるため、大阪の所定内労働時間（賃金構造基本統計調査／企業規模 10 人以上：月 165 時間）を用いて換算した。
- (6) 賃金実態調査における調査母数、調査対象（前年と同じ組合・同じ組合員など）も同一ではないので、必ずしも正確な比較はできない。

【2023 連合大阪地域ミニマム参考値】

年齢	2023 連合大阪 地域ミニマム参考値 (時間給換算： 所定内実労働時間 大阪=165h) ※18 歳はリビングウェイジ額 (設定時は 165h で計算)	2022 年度 集約データ 製造業・特性 値 男女計 第 1 十分位 (3 次回帰)	2022 連合大阪 地域ミニマム参考値 (時間給換算： 所定内実労働時間 大阪=165h) ※18 歳はリビングウェイジ額 (設定時は 165h で計算)	2021 年度 集約データ 製造業・特性 値 男女計 第 1 十分位 (3 次回帰)
18 歳	181,500 円 (1,100 円) 〔161,000 円 (975 円)〕	160,200 円	173,250 円 (1,050 円) 〔155,000 円 (939 円)〕	154,300 円
20 歳	190,500 円 (1,155 円) 〔173,000 円 (1,048 円)〕	172,200 円	182,250 円 (1,105 円) 〔167,000 円 (1,012 円)〕	166,900 円
25 歳	198,000 円 (1,200 円)	197,700 円	196,000 円 (1,188 円)	195,400 円
30 歳	218,000 円 (1,321 円)	217,800 円	220,000 円 (1,333 円)	219,500 円
35 歳	234,000 円 (1,418 円)	233,800 円	240,000 円 (1,455 円)	239,100 円
40 歳	247,000 円 (1,497 円)	246,700 円	255,000 円 (1,545 円)	254,100 円
45 歳	258,000 円 (1,564 円)	257,900 円	265,000 円 (1,606 円)	264,400 円
50 歳	269,000 円 (1,630 円)	268,400 円	270,000 円 (1,636 円)	269,900 円
55 歳	280,000 円 (1,697 円)	279,600 円	271,000 円 (1,642 円)	270,400 円

【参考 2：地域ミニマム全産業の場合と 300 人未満の場合】

年齢	【全産業】 20,631 人	【300 人未満】 10,829 人
----	----------------	--------------------

	2023 連合大阪 地域ミニマム参考値 (時間給換算： 所定内実労働時間 大阪=165h) ※18歳はリビングウェイズ額 (設定時は165hで計算)	2022年度 集約データ 全産業・特性 値 男女計 第1十分位 (3次回帰)	2023 連合大阪 地域ミニマム参考値 (時間給換算： 所定内実労働時間 大阪=165h) ※18歳はリビングウェイズ額 (設定時は165hで計算)	2022年度 集約データ 300人未満 特性値 男女計 第1十分位 (3次回帰)
18歳	181,500円(1,100円) 〔163,000円(988円)〕	162,600円	181,500円(1,100円) 〔159,000円(964円)〕	158,200円
20歳	190,500円(1,155円) 〔174,000円(1,055円)〕	173,100円	190,500円(1,155円) 〔170,000円(1,030円)〕	169,000円
25歳	195,000円(1,182円)	194,100円	193,000円(1,170円)	192,100円
30歳	209,000円(1,267円)	208,600円	211,000円(1,279円)	210,100円
35歳	218,000円(1,321円)	217,900円	224,000円(1,358円)	223,500円
40歳	224,000円(1,358円)	223,400円	233,000円(1,412円)	232,900円
45歳	227,000円(1,376円)	226,400円	240,000円(1,455円)	239,000円
50歳	229,000円(1,388円)	228,100円	243,000円(1,473円)	242,100円
55歳	231,000円(1,400円)	230,000円	244,000円(1,479円)	243,100円

4. 2023 春季生活闘争での取り組み

- (1) 「地域ミニマム運動」を積極的に推進し、地域の賃金水準（別紙A3：業種及び学歴別賃金特性値）を組織内外・地域全体に開示し、地場の業種別賃金相場形成に取り組む。

【2022 連合大阪地域ミニマム（産業別特性値・規模計）】

【賃金水準は単位千円】

	全産業	金属	化学・繊維	食品	交通・運輸	サービス・一般	情報・出版	商業・流通	建設・資材・林産
平均年齢	39.1	39.1	36.8	37.1	44.5	43.2	38.9	35.8	35.1
勤続	13.3	15.2	10.7	13.1	12.2	16.7	16	11.2	10.8
人数	17,831	6,937	6	500	3,373	984	627	1,101	4,303
平均	271.7	285.8	261.0	267.4	244.7	293.3	270.3	255.3	270.1
第1十分位	195.7	203.4	223.0	181.0	196.2	185.1	2307.3	174.4	197.9
第1四分位	220.6	237.5	229.5	21.8	211.4	234.5	225.3	188.0	220.7
中位	262.9	284.7	250.0	269.8	233.7	296.9	259.5	227.1	257.3
第3四分位	314.8	330.3	290.0	317.0	272.8	349.0	307.2	300.0	311.2
第9十分位	360.4	367.0	310.0	352.3	306.8	390.1	337.2	394.6	360.5

- (2) 「地場共闘」の強化を図りつつ、機関紙やホームページに記事を掲載する等、効果的に情報を発信し、中小のみならず未組織の組合や有期・短時間・契約等で働く労働者の「底支え」「格差是正」へつながる体制を強化する。

- (3) 賃金全数調査にご協力をいただいた加盟組合に対しては、「賃金プロット図」などの調査結果資料を還元する。結果資料を基に、存在する「賃金カーブ」を割り出し、賃金制

度を確立、そして貸金交渉の活性化を図る。

- (4) 関西経済連合会や中小企業団体中央会などの経営者団体に対して、要請・申し入れ行動を展開し、会員企業への周知徹底を求める。

【参考3：2022 都道府県別リビングウェイジと2022 地域別最低賃金との比較】

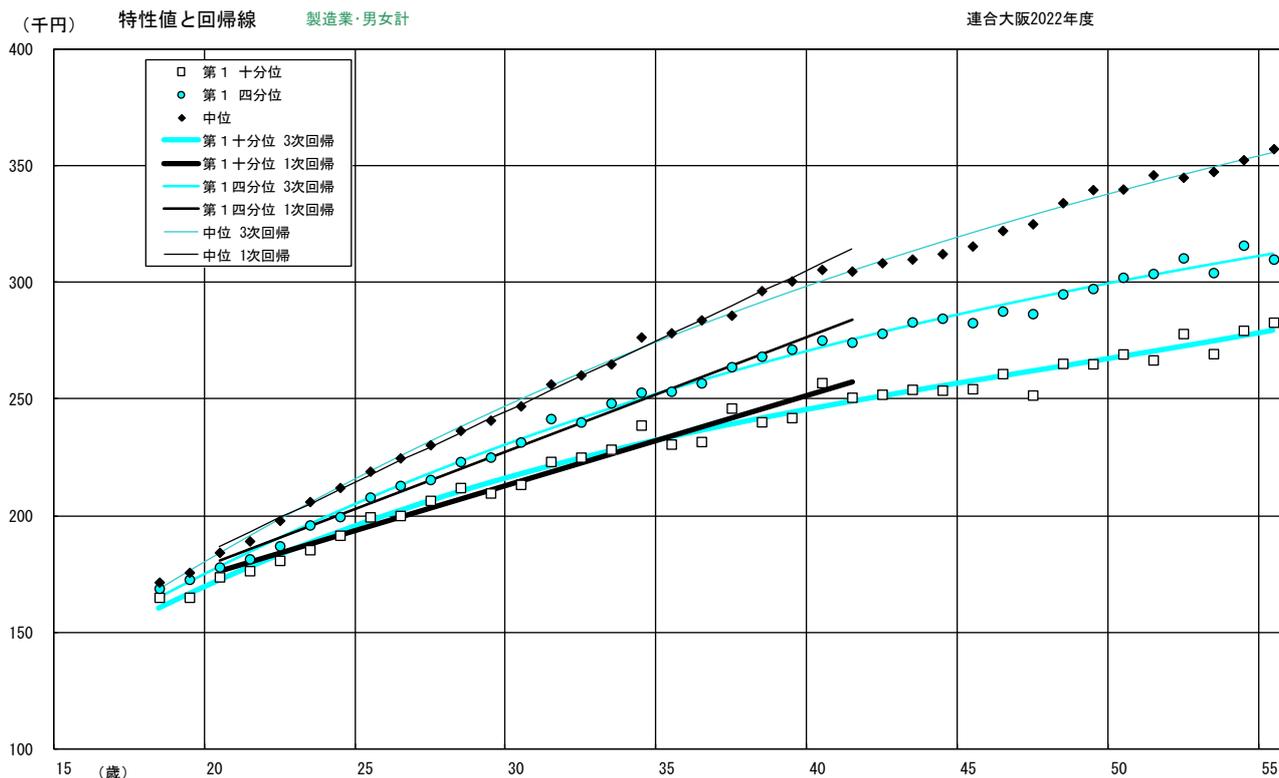
2022簡易改定LWと2022地域別最低賃金との比較(暫定版)

2022/11/2

	2022簡易改定LW						同自動車保有の場合			⑤2022 地域別 最低賃金 (円)	地域物価指数	
	①時間額*1	②月額*2	最賃比	③時間額*1	④月額*2	最賃比	住居費以外 *3	住居費 *4				
	②/165h(円)	(円)	⑤/①	④/165h(円)	(円)	⑤/③	さいたま市=100					
地賃A	東 京	1,230	203,000	87.2	1,545	255,000	69.4	1,072	101.7	125.6		
	神 奈 川	1,170	193,000	91.5	1,485	245,000	72.1	1,071	101.4	106.1		
	大 阪	1,100	181,000	93.0	1,400	231,000	73.1	1,023	98.8	88.3		
	埼 玉	1,110	183,000	88.9	1,412	233,000	69.9	987	98.9	92.5		
	愛 知	1,070	176,000	92.1	1,370	226,000	72.0	986	97.4	82.7		
	千 葉	1,110	183,000	88.6	1,412	233,000	69.7	984	99.2	91.0		
	京 都	1,100	182,000	88.0	1,412	233,000	68.5	968	100.0	87.6		
地賃B	兵 庫	1,100	181,000	87.3	1,400	231,000	68.6	960	98.8	88.4		
	静 岡	1,060	175,000	89.1	1,364	225,000	69.2	944	97.7	79.0		
	三 重	1,040	172,000	89.7	1,352	223,000	69.0	933	98.6	71.8		
	広 島	1,050	174,000	88.6	1,358	224,000	68.5	930	98.2	76.0		
	滋 賀	1,070	176,000	86.6	1,376	227,000	67.4	927	99.3	77.3		
	栃 木	1,040	171,000	87.8	1,339	221,000	68.2	913	97.6	71.5		
	茨 城	1,030	170,000	88.4	1,333	220,000	68.3	911	97.2	71.5		
	富 山	1,030	170,000	88.2	1,333	220,000	68.1	908	98.2	68.9		
	長 野	1,020	169,000	89.0	1,321	218,000	68.7	908	96.9	68.9		
	山 梨	1,020	169,000	88.0	1,321	218,000	68.0	898	97.3	68.1		
地賃C	北 海 道	1,050	173,000	87.6	1,358	224,000	67.8	920	100.7	66.7		
	岐 阜	1,030	170,000	88.3	1,327	219,000	68.6	910	96.9	71.0		
	福 岡	1,050	173,000	85.7	1,352	223,000	66.6	900	97.5	76.3		
	奈 良	1,050	173,000	85.3	1,352	223,000	66.3	896	97.0	77.7		
	群 馬	1,010	167,000	88.6	1,309	216,000	68.4	895	96.2	67.7		
	岡 山	1,040	172,000	85.8	1,339	221,000	66.6	892	97.4	73.5		
	石 川	1,050	174,000	84.9	1,364	225,000	65.3	891	99.7	72.5		
	新 潟	1,030	170,000	86.4	1,333	220,000	66.8	890	97.5	71.1		
	和 歌 山	1,040	171,000	85.5	1,345	222,000	66.1	889	99.2	67.8		
	福 井	1,040	171,000	85.4	1,339	221,000	66.3	888	98.9	68.2		
	山 口	1,020	169,000	87.1	1,333	220,000	66.6	888	99.7	62.8		
	宮 城	1,060	175,000	83.3	1,364	225,000	64.8	883	98.6	77.1		
	香 川	1,040	172,000	84.4	1,352	223,000	65.0	878	98.6	71.5		
	徳 島	1,040	171,000	82.2	1,345	222,000	63.5	855	99.5	66.7		
地賃D	福 島	1,030	170,000	83.3	1,339	221,000	64.1	858	99.0	66.8		
	青 森	1,010	167,000	84.5	1,315	217,000	64.9	853	97.9	62.3		
	岩 手	1,020	169,000	83.7	1,333	220,000	64.1	854	99.0	65.0		
	秋 田	1,010	167,000	84.5	1,315	217,000	64.9	853	97.9	62.9		
	山 形	1,050	173,000	81.3	1,358	224,000	62.9	854	100.2	68.0		
	鳥 取	1,020	168,000	83.7	1,321	218,000	64.6	854	98.1	64.0		
	島 根	1,030	170,000	83.2	1,339	221,000	64.0	857	99.6	64.5		
	愛 媛	1,020	169,000	83.6	1,327	219,000	64.3	853	98.0	65.9		
	高 知	1,030	170,000	82.8	1,333	220,000	64.0	853	99.4	64.2		
	佐 賀	1,020	169,000	83.6	1,327	219,000	64.3	853	98.1	67.1		
	長 崎	1,030	170,000	82.8	1,333	220,000	64.0	853	98.9	65.8		
	熊 本	1,030	170,000	82.8	1,333	220,000	64.0	853	98.8	65.9		
	大 分	1,020	168,000	83.7	1,321	218,000	64.6	854	97.9	65.6		
	宮 崎	990	163,000	86.2	1,285	212,000	66.4	853	96.1	60.4		
	鹿 児 島	990	164,000	86.2	1,297	214,000	65.8	853	96.7	61.1		
沖 縄	1,050	173,000	81.2	1,352	223,000	63.1	853	98.9	72.4			

*1 ①③時間額は、それぞれ②④月額を「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省2021)所定内実労働時間数全国平均(165時間)で除し、10円未満は四捨五入した
 *2 さいたま市のリビングウェイジ(成人単身)を住居費(49,586円)と住居費以外(138,784円、自動車保有の場合は189,691円)に分解し、それぞれさいたま市を100とする地域物価指数(*3*4)を乗じて算出した
 *3 『住居費以外の地域物価指数』は、「小売物価統計(構造編)」(総務省統計局, 2020)の「家賃を除く総合」指数から算出した
 *4 『住居費の地域物価指数』は、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局, 2018)「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額から算出した

【参考4：2022年度賃金実態調査結果 製造業男女計（特性値と回帰線）】



【参考5：全産業調査データ（今回）に対する「2023 地域ミニマム額」の未達成率】

	全産業 男女計 (人 数)	2023 連合大阪 地域ミニマム参考 値	左額未満		2022 連合大阪 地域ミニマム参考 値	未満率
			人数	率		
18 歳	97	181,500 円	90	92.78%	173,250 円	93.07%
20 歳	223	190,500 円	201	90.13%	182,250 円	77.29%
25 歳	543	198,000 円	82	15.10%	196,000 円	19.32%
30 歳	480	218,000 円	91	18.96%	220,000 円	19.03%
35 歳	539	234,000 円	116	21.52%	240,000 円	22.12%
40 歳	456	247,000 円	102	22.37%	255,000 円	30.84%

45歳	614	258,000円	134	21.82%	265,000円	30.93%
50歳	637	269,000円	150	23.55%	270,000円	25.50%
55歳	397	280,000円	129	32.49%	271,000円	28.29%

【参考6：2021及び2022連合大阪地域ミニマム 回答者の構成】

業種	規模	2022年度			2021年度		
		男	女	男女計	男	女	男女計
製造業計	29人以下	467	52	519	25	0	25
	30～99人	1,453	224	1,677	25	1	26
	100～299人	5,540	871	6,411	755	186	941
	300～999人	1,842	162	2,004	1,195	125	1,320
	1,000人以上	607	145	752	4,491	640	5,131
		9,909	1,454	11,363	6,491	952	7,443
交通・運輸業計	29人以下	0	0	0	0	0	0
	30～99人	61	7	68	137	11	148
	100～299人	572	28	600	844	58	902
	300～999人	910	82	992	1,051	122	1,173
	1,000人以上	800	187	987	925	225	1,150
		2,343	304	2,647	2,957	416	3,373
商業・サービス業計	29人以下	57	16	73	23	7	30
	30～99人	618	136	754	222	50	272
	100～299人	564	163	727	739	257	996
	300～999人	1,594	758	2,352	1,797	789	2,586
	1,000人以上	2,416	299	2,715	2,837	294	3,131
		5,249	1,372	6,621	5,618	1,397	7,015
全産業計	29人以下	524	68	592	48	7	55
	30～99人	2,132	367	2,499	384	62	446
	100～299人	6,676	1,062	7,738	2,338	501	2,839
	300～999人	4,346	1,002	5,348	4,043	1,036	5,079
	1,000人以上	3,823	631	4,454	8,253	1,159	9,412
		17,501	3,130	20,631	15,066	2,765	17,831